

# アイヌの定住期間からみた集団の空間的流動性

—— 1856～1869 年の東蝦夷地三石場所を例に ——

遠 藤 匡 俊\*

**要 旨** 集団の空間的流動性は、おもに移動性の高い狩猟採集社会で確認されてきたが、移動性の程度と集団の空間的流動性の程度の関係が必ずしも明確ではなかった。本研究では、定住性が高いアイヌを事例に、定住性の程度と流動性の程度の関係を分析した。1856～1869 年の東蝦夷地三石場所におけるアイヌの 27 集落を対象として集落の存続期間を求めた結果、最低 1 年間、最高 14 年間、平均 4.4 年間であった。全期間中に消滅した集落は 18、新たに形成された集落は 14、そして 14 年間ずっと存続し続けた集落は 3 であった。分裂の流動性が高い集落 ( $S < 0.82$ ) および結合の流動性が高い集落 ( $J < 0.79$ ) は、いずれも集落の存続期間の長さには関わりなく多くみられた。このように、集落の空間的流動性の程度は集落の存続期間の長さとは関係しなかった。消滅した集落の分裂の流動性は存続し続けた集落よりも低く、新たに形成された集落の結合の流動性も存続し続けた集落よりも流動性が高いという傾向はとくに認められなかった。この結果は、アイヌのように移動性の低い狩猟採集社会だけでなく、移動性の高い狩猟採集社会においても、移動性の程度と流動性の程度はあまり関係がなかったことを示唆する。

**キーワード** アイヌ、定住期間、狩猟採集、集団の空間的流動性、三石場所

## I. はじめに

### 1. アイヌの定住性

毎年のように河川を遡上するサケ(鮭)科魚類は、大量に漁獲できるだけでなく保存食糧ともなるので、アイヌ Aynu や北アメリカ北西海岸諸民族などの北太平洋沿岸地域の先住民の生活の基盤を支えてきた(Watanabe, 1968, 1972; 渡辺, 1972; 松井, 1885, 1987)。アイヌは魚礁に集合する魚類を対象とする定住漁撈民という、世界の漁撈民のなかでも最も定住性の高い漁撈民のなかに位置付けられてきた(Decamps, 1925)。1880 年代(明治期)のトカチ(十勝)川上流地域におけるアイヌは、河川のサケ産卵

場付近に固定的な集落を形成して本拠地となし、そこから季節的移動をすることによって漁撈・狩猟・採集活動を行っていた(Watanabe, 1972)。また、サル(沙流)川流域においては明治期以前の約 600 年間という長期間にわたってアイヌの集落の位置はあまり変化していなかった(煎本, 1987)。このような報告は、集落立地の安定性という意味において、いずれもアイヌの定住性の高さを示すものとして理解されてきている。アイヌの定住性の高さは、アイヌが居住集団ごとに生活の領域を保持していたこと(泉, 1952; 渡辺, 1965)、2～3 年間ほど檻のなかで子グマ(熊)を飼育する飼育型のクマ送り儀礼がアイヌ文化の根幹として重視されてきたこと(渡辺,

\* 岩手大学教育学部地理学研究室 〒020-8550 盛岡市上田 3-18-33

1964, 1972; 佐々木, 1982; 井上, 1984; 宇田川, 1989; 菊池, 1994; 天野, 2003) とも結び付けて理解されてきた<sup>1)</sup>。

一方、アフリカのサン San (ブッシュマン Bushman), ムプティ・ピグミー Mbuti Pygmy, ハッザ Hadza, 北アメリカのイヌイト Inuit, ヘヤー・インディアン Hare Indian などの狩猟採集民は、同じ場所には2~3週間ほどしか滞在せずに常に移動する生活を送っていた<sup>2)</sup>。このような移動性の高い狩猟採集民と比較した場合には、アイヌは定住性が相対的にかなり高い漁撈民であった (Decamps, 1925; 羽原, 1937; 高倉, 1940; 泉, 1952; 渡辺, 1965; 足利, 1968; Murdock, 1968; アイヌ文化保存対策協議会, 1969; Watanabe, 1972; 小林, 1975; 煎本, 1987) と理解することができる。北海道およびその周辺地域で生活していたアイヌは、夏~秋頃から河川を遡上し始めるサケ科魚類を漁獲しては冬を越して雪解けの春にかけての間の主な食糧としていたので、少なくとも9月頃から翌年3月頃にかけての間は同じ場所に集落を形成していたものと考えられる。

## 2. アイヌの定住性と集団の空間的流動性

とりわけ定住性の低い(あるいは移動性の高い)狩猟採集民の集落では、集団の空間的流動性が生じていたことが知られている。集団の空間的流動性とは、集団の構成員がそれぞれ個別に空間的移動をすることによって、集団構成員の顔触れが頻繁に入れ替わることである (遠藤, 1997)。集落レベルにおける集団の空間的流動性は、これまでに現地調査などによってサン (Lee, 1968; Lee and DeVore, 1968; 田中, 1971; Tanaka, 1978, 1980), ムプティ・ピグミー (Turnbull, 1961, 1965, 1968), ハッザ (Woodburn, 1968), イヌイト (Damas, 1968), ヘヤー・インディアン (須江, 1964; Savishinsky, 1971; 原, 1989), オロチョン Orochon (森下, 1952; 張, 2006) などの移動性の高い狩猟採集社会で報告されてきた<sup>3)</sup>。

このようなことから、集団の流動性と高い移動性との関連性が想定される。

それでは狩猟採集社会においては、どの程度の定住性が、どの程度の集団の空間的流動性と、どのような関わりをもっていたのだろうか。この問題については、これまで必ずしも明確な説明はなされてこなかった。これは定住性(移動性)の程度と集団の空間的流動性の程度がいずれも必ずしも明確ではなく、しかも両者の関係が明確にされてこなかったためである。定住性および集団の空間的流動性は、程度の差こそあれ、多くの社会で生じてきている現象であると考えられ、定住性と流動性の程度を測定したうえで両者の関係を議論する必要がある。

集団の空間的流動性は、必ずしも移動性が高い狩猟採集社会においてのみ生じていたわけではなかった。定住性が高い漁撈民アイヌの集落においても、歴史的史料の分析によって集団の空間的流動性が確認されている (遠藤, 1985, 1987a, 1987b, 1997)。1800年代中期の東蝦夷地三石場所のアイヌにおいては、集落ごとの居住者の変化を具体的に追跡するという方法によって、集団の空間的流動性が示されてきた<sup>4)</sup>。それでは、三石場所のアイヌにおいては集落の存続期間が長く定住性が高いほど集団の空間的流動性の程度は低く、集落の存続期間が短く定住性が低いほど流動性の程度は高かったのであろうか。このような疑問についての答えはまだ得られていない。これまでアイヌ集落に関する研究においては、集団の空間的流動性の程度については定量化されつつあるものの (遠藤, 2006a), 定住性の程度についてはまだ定量化されておらず、両者の関係については必ずしも明らかではなかった。狩猟採集活動によって主な食糧を獲得する人々の社会集団のなりたちを、時間と空間という二つの軸に沿って体系的に明らかにするための基本的作業として、定住性と集団の空間的流動性の程度を定量的に分析することが必要とされる。

本研究の目的は、1856～1869（安政3～明治2）年の東蝦夷地三石場所のアイヌの集落を対象として、定住性の程度と集団の空間的流動性の程度を測定したうえで両者の関係について分析することである。

## II. 史料と方法

### 1. 史料

1856（安政3）年と1858（安政5）年の「松浦武四郎文書」（国文学研究資料館史料館蔵<sup>5)</sup>）に含まれる「野帳」、1860（安政7）年の「三石領資料」（北海道立図書館蔵）、1864（元治元）年と1865（慶応元）年の「町史編纂資料」（三石町郷土資料館蔵）、1868（慶応4）年の「ミツイシ御場所土人人名別家数書上」（静内町郷土館蔵）、1869（明治2）年の「三石・浦河両郡諸調」（北海道立文書館蔵）である。1864年と1865年の史料には家ごとに戸主名のみが記されており、1856年の史料には戸主名と家族員数のほかに続柄（親族関係など）が部分的に記されている。1858年、1860年、1868年、1869年の史料には、ほぼ全員の名前、年齢、続柄（親族関係など）などが記されている。本研究では、家とは、親子、兄弟姉妹などの血縁親族関係にある人々を主要構成員とし、同居者を含むこともある、一つの家屋に居住する最小の社会集団を意味することにする（遠藤、1997）。

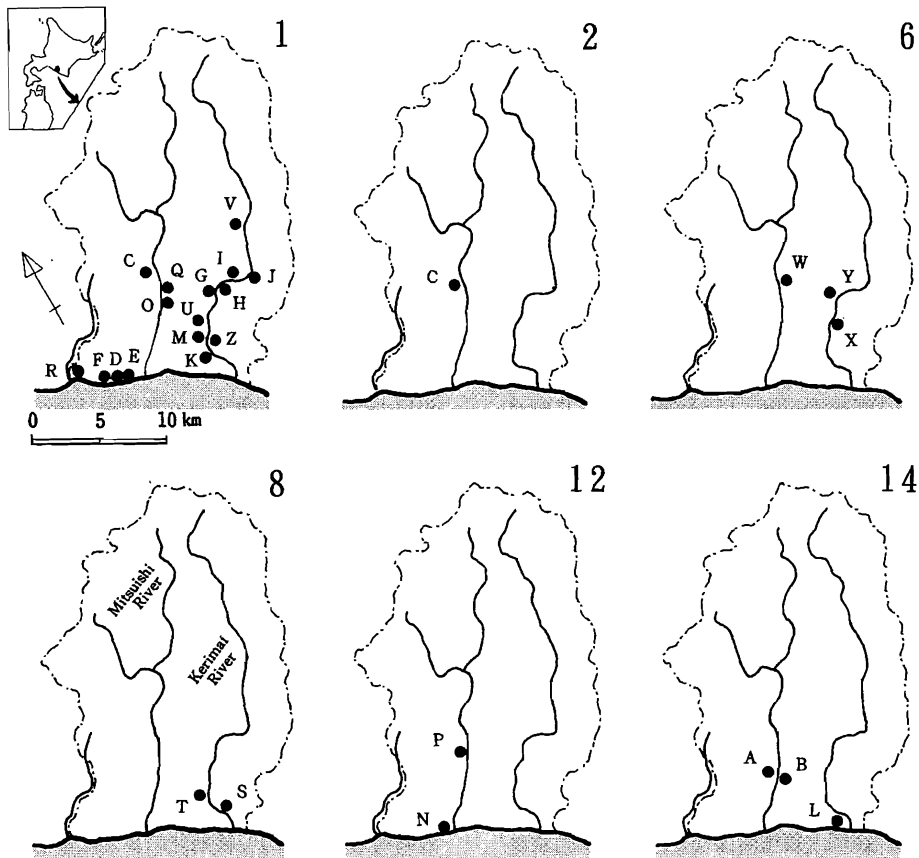
対象とした当時の三石場所のアイヌは、春から秋にかけては多くの人々が海岸へ移動して和人へ漁業労働力を提供していたが、その季節的移動の基点となる本拠地である集落では自らの漁撈・狩猟・採集活動によって主な食糧を獲得し、しかも「近所に生きている人と同じ名前を付けない」という命名規則の文化をよく遵守する生活を営んでいたと考えられる<sup>6)</sup>。この命名規則が遵守されている地域で生じる集団の空間的流動性において、とくに前住者がすでに居住している集落へ移動する場合には、誰が移動先の集落にすでに居住しているかを事前に認識したうえで移動していたことを意味する（遠藤、2006b）。

つまり命名規則の空間的適用範囲として、集落がより強く認識されていたことになる。このように、漁業労働力の提供という季節的移動は和人の蝦夷地進出と大きく関わるものであるが、本拠地での生活においてはアイヌは自律性を保持する生活を営んでいたと考えられる（遠藤、1997、2002、2006a）。

### 2. 方法

1856年、1858年、1864年、1865年、1868年、1869年の6カ年分の史料<sup>7)</sup>を用いて、入手可能であった史料上の制約から便宜上、第Ⅰ期（1856～1858）、第Ⅱ期（1858～1864）、第Ⅲ期（1864～1865）、第Ⅳ期（1865～1868）、第Ⅴ期（1868～1869）の5期に区分した。各期の期間は1～6年と様々であるが、集落レベルにおける集団の空間的流動性の分析を行ううえでは、それほど支障はないと判断される。

集落立地の安定性という集落レベルにおける定住性の程度を測定するにあたっては、集落の存続期間を用いた。集落の存続期間とは、ある地点に形成された集落に居住者が存在し続けた期間であり、史料の制約上、集落の存続期間の長さは最低1年間、最高14年間となる（第1図）。集落の存続期間が長いほど「定住性は高い」と表現し、集落の存続期間が短いほど「定住性は低い」と表現することにする。集落の存続期間が14年未満の場合には、対象期間内に既存の集落が消滅したり新たな集落が形成されていたことになる。このような既存集落の消滅および新たな集落の形成が、それぞれ生じた時点における集団の空間的流動性の程度についても分析した。また、個々の家の定住性という家のレベルにおける定住性の程度が、集団の流動性の程度とどのように関わっていたのかを分析した。家のレベルの定住性を測定するにあたっては、家の同一集落内滞在期間を用いた。家の同一集落内滞在期間とは、対象とする家が同一集落に滞在し続けた期間であり、史料の制約上、最低1年間、最高14年間となる。家の滞在期間が長いほど「定住性は高い」と表現し、家の滞在期間が



第1図 存続期間別にみたアイヌ集落の分布

数字は集落の存続期間(年間)を示す。アルファベットは集落を示す。A: ヘハウ, B: カムイコタン, C: ヌフシュツ, D: オハフ, E: コイトイ, F: ニノコシ, G: ウェンネツ, H: シュモ, I: クト, J: ショナイ, K: ハシネツ, L: ケリマフ, M: トクロシャモ, N: ミツイシ, O: シシャモナイ, P: ルベシベ, Q: キムンコタン, R: プッシ, S: ワッカネベツ, T: シュモロ, U: タフカルニキ, V: モヒラ, W: ホロケナシ, X: トヨケナシ, Y: ホンキリ, Z: ニノミカルイシ

「松浦武一郎文書」, 「町史編纂資料」, 「ミツイシ御場所土人別名家数書上」, 「三石・浦河両郡諸調」により作成

短いほど「定住性は低い」と表現することにする。

集団の空間的流動性の程度を測定するときには、集団の分裂のみではなく、結合による新たな集団の形成の双方を把握することが必要となる<sup>8)</sup>。集団の空間的流動性の程度を測定するにあたっては、集団の空間的流動性を「分裂の流動性」<sup>9)</sup>と「結合の流動性」<sup>10)</sup>の二つに分けた上で、各期(I~V)の集落ごとに分裂の流動性および結合の流動性の程度を測定し、その値の経年変化を求めた。分裂の流動性の値

(S)は、たとえば10戸の家から構成される集落が、1戸ずつ10集落へ分裂した場合には $S=0.1$ 、5戸ずつ2集落へ分裂した場合には $S=0.5$ 、10戸がそのまま一緒にほかの集落へ移動した場合には $S=1.0$ となる。Sの値が1に近いほど、「分裂の流動性は低い」と表現し、0に近いほど、「分裂の流動性は高い」と表現することにする。同様に、結合の流動性の値(J)は、たとえば10戸の家から構成される集落で、1戸ずつ異なる10集落を前住地とする場合には $J=$

0.1, 5戸ずつ2集落を前住地とする場合には $J=0.5$ , 10戸がすべて前住地を同じくする場合には $J=1.0$ となる。 $J$ の値が1に近いほど、「結合の流動性は低い」と表現し, 0に近いほど,「結合の流動性は高い」と表現することにする。

したがって, ある集団が同じ顔触れのままで他の場所へ共に移動した場合, 集団の「空間的移動」は生じていたが, 集団の「空間的流動」は生じなかったことになる( $S=1.0$ )。本研究では, 集団の空間的流動性という用語を, 空間的移動とは区別して, 集団構成員の組み合わせに限って用いることにする。

### III. 集落立地の安定性と集団の空間的流動性

#### 1. 集落の存続期間

集落の存続期間ごとにどれだけの集落があったのかを整理すると(第1表), 最も事例数が多いのは存続期間1年間という集落の事例であり, 全集落数の59.3% (16/27) に相当する。最も事例数が少ないのは存続期間2年間という集落の事例であり, 1集落(3.7%)のみである。集落の存続期間の平均は4.4年間であり, 4.4年を越える期間にわたって存続続けた集落数は37.0%(10/27), 4.4年間未満の期間にわたって存続した集落数は63.0%(17/27)であった。

全期間中に消滅した集落は18である。そのうち55.6% (10/18) は第Ⅰ期に消滅し, 27.8% (5/18) は第Ⅱ期に, 11.1% (2/18) は第Ⅳ期に, 5.6% (1/18) は第Ⅴ期にそれぞれ消滅していた。一方, 全期間中に新たに形成された集落は14であり, そのうち64.3% (9/14) は第Ⅰ期に形成され, 21.4% (3/14) は第Ⅱ期に, 14.3% (2/14) は第Ⅳ期にそれぞれ形成されていた。このように第Ⅰ期と第Ⅱ期には多くの集落が消滅し, その一方で新たな集落が形成されており, 集落立地が不安定な時期であった。しかし第Ⅲ期や第Ⅳ期, 第Ⅴ期には消滅したり新たに形成された集落は少なく, とくに第Ⅲ期と第Ⅴ期は集落立地は安定していた時期である。

第1表 存続期間別にみた集落数

集落の存続期間 (年)	集落数	
14	3	10 (37.0)
12	2	
8	2	
6	3	
2	1	17 (73.0)
1	16	
計	27 (100.0)	

1集落あたりの平均存続期間は4.4年である。

史料は第1図と同じ

このような集落立地の安定性は, 主に家の集落間移動に起因している。集落間で移動した家は, 第Ⅰ期に41戸, 第Ⅱ期に25戸, 第Ⅲ期に4戸, 第Ⅳ期に29戸, 第Ⅴ期に7戸である(遠藤, 1987a)。移動戸数の少ない第Ⅲ期と第Ⅴ期には集落立地は安定しており, 移動戸数の多い第Ⅰ期と第Ⅱ期には多くの集落が消滅し, 多くの新たな集落が形成されており集落立地は不安定であった。第Ⅰ期と第Ⅱ期は, 河川を遡上するサケの個体数など集落周辺における利用可能な自然環境に内在する周期性(サイクル)が関わっていた可能性がある。なお, 入手できた史料に限られているために各期(第Ⅰ期～第Ⅴ期)の間隔は一定していないが, このことは必ずしも集落立地の安定性には直結していない。

#### 2. 集落の存続期間と分裂の流動性

第Ⅰ期(1856～1858)のへハウ集落(A)の場合(第2表), 1856(安政3)年に11戸の家が集落を形成していたが, そのすべての家が1858(安政5)年までの間にほかの集落へ移動した。カムイコタン集落(B)へ1戸が移動し, シシャモナイ集落(O)へ2戸, ルベシベ集落(P)へ7戸, タフカルニキ集落(U)へ1戸がそれぞれ移動していた。これは, 第2表中の第Ⅰ期の「1858年の居住集落」の欄に, [B, 2O, 7P, U]と記されている。このへハウ集落(A)の分

第2表 集落ごとにみた分裂の流動性 (S) の変化

第Ⅰ期 (1856～1858)				第Ⅱ期 (1858～1864)			
集落	1856 年の戸数	1858 年の居住集落	分裂の流動性 (S)	集落	1858 年の戸数	1864 年の居住集落	分裂の流動性 (S)
A	11	B, 2O, 7P, U	0.45	A	4	3A, N	0.63
B	10	6B, 2O, P, R	0.42	B	13	A, 8B, 2P, 2?	0.57
C	9	A, L, 3P, 2Q, 2T	0.23 #	L	2	L, S	0.5
D	2	2A	1.0 #	N	1	B	1.0
E	1	P	1.0 #	O	5	5P	1.0 #
F	3	A, B, N	0.33 #	P	13	10P, 3W	0.64
G	1	L	1.0 #	Q	3	3W	1.0 #
H	2	L, T	0.5 #	R	1	W	1.0 #
I	3	S, U, ?	0.5 #	S	2	2S	1.0
J	2	S, T	0.5 #	T	7	L, T, 4X, Y	0.39
K	1	V	1.0 #	U	4	4Y	1.0 #
L	1	T	1.0	V	1	Y	1.0 #
M	3	3T	1.0 #	計	56	(平均) 0.81	
計	49	(平均) 0.69					

第Ⅲ期 (1864～1865)				第Ⅳ期 (1865～1868)			
集落	1864 年の戸数	1865 年の居住集落	分裂の流動性 (S)	集落	1865 年の戸数	1868 年の居住集落	分裂の流動性 (S)
A	4	4A	1.0	A	4	3A, ?	1.0
B	11	9B, W, ?	0.82	B	12	4A, 4B, 2W, 2?	0.36
L	2	2L	1.0	L	3	L, 2Y	0.56
N	1	N	1.0	N	1	N	1.0
P	19	17P, 2W	0.81	P	17	A, 7C, 2P, 7W	0.36
S	3	L, 2S	0.56	S	2	2L	1.0 #
T	3	3T	1.0	T	3	3Z	1.0 #
W	7	7W	1.0	W	10	A, 9W	0.82
X	4	4X	1.0	X	4	4X	1.0
Y	8	7Y, ?	1.0	Y	8	8Y	1.0
計	62	(平均) 0.92		計	64	(平均) 0.81	

第Ⅴ期 (1868～1869)			
集落	1868 年の戸数	1869 年の居住集落	分裂の流動性 (S)
A	10	10A	1.0
B	4	3B, W	0.63
C	7	B, 4C, 2W	0.43
L	3	3L	1.0
N	1	N	1.0
P	2	P, ?	1.0
W	17	17W	1.0
X	3	3X	1.0
Y	12	12Y	1.0
Z	3	3Y	1.0 #
計	62	(平均) 0.91	

アルファベットは集落を示し、第1図と一致する。

#: 各期(I～V)の初年には存在した集落が、その期の末年までの間に消滅した場合を示す。

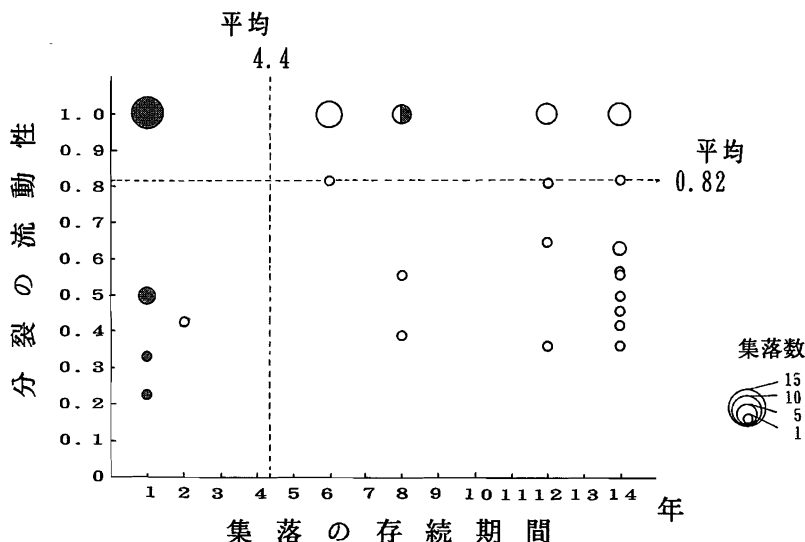
?: 各期の末年の居住集落が不明である9戸を示し、うち8戸は絶家と判断される。

史料は第1図と同じ

裂の流動性は  $S=0.45$  となる。第Ⅰ期 (1856～1858) における分裂の流動性の値の最小はヌフシュツ集落 (C) の 0.23, 最大はオハフ集落 (D) などの 1.0, 平均は 0.69 である。全期間中ではとくに第Ⅰ期に分裂の流動性が高く、これに次いで第Ⅱ期と第Ⅳ期に比較的高かった。いずれも家の集落間移動が多く、集

落立地が不安定であった時期である。その一方で、集落間移動戸数が少なく集落立地が安定していた第Ⅲ期と第Ⅴ期には、分裂の流動性は低かった。

それぞれの集落の分裂の流動性を集落の存続期間ごとに整理すると、全体の流動性の平均値は  $S=0.82$  であった (第2図)。流動性が最も高かった集落



第2図 集落の分裂の流動性と存続期間別にみた集落数

円の大きさは集落数を示す。濃いアミは消滅した集落を示す。

1集落当たりの分裂の流動性の平均は0.82, 1集落当たりの平均存続期間は4.4年間である。各期(I~V)の初年である1856(安政3), 1858(安政5), 1864(元治元), 1865(慶応元), 1868(慶応4)年の各集落数の合計55集落を対象とした。

史料は第1図と同じ

は存続期間が1年間のヌフシュツ集落(C)であり、 $S=0.23$ であった。このヌフシュツ集落ほどではないが、平均値よりも流動性が高い集落( $S<0.82$ )は19例であるが、そのうち68.4%(13/19)は存続期間が4.4年間以上の集落であった。とくに集落の存続期間が12年間と14年間の場合には流動性が高い集落は11例であり、57.9%(11/19)に相当する。存続期間が14年間の集落は15例であるが、そのうち8例(53.3%)は平均値よりも流動性が高かった。消滅した集落のほとんどは存続期間が1年間と短く、しかもその分裂の流動性は $S=1.0$ の事例が多く流動性は低かった。

集落の存続期間別に分裂の流動性の程度を最小、最大、平均の値でみると(第3表-a), 流動性が最も高かったのは集落の存続期間が2年間の場合であり、分裂の流動性の平均値は $S=0.43$ である。これに次いで流動性が高かったのは集落の存続期間が14年間の場合であり、分裂の流動性の平均値は $S=$

0.73である。一方、流動性が最も低かったのは集落の存続期間が6年間の場合であり、分裂の流動性の平均値は $S=0.98$ である。集落の存続期間ごとに流動性の最小値をみると、集落の存続期間が6年間の場合を除いて、集落の存続期間の長短に関わらず流動性の最小値は小さく、流動性は高い状態がみられた。このように集落の存続期間が6年間の場合に流動性は最も低く、集落の存続期間がより長い場合(とくに14年間)とより短い場合(とくに2年間)に分裂の流動性はより高かった。

### 3. 集落の存続期間と結合の流動性

第I期(1856~1858)のへハウ集落(A)の場合(第4表), 1858(安政5)年に4戸の家が集落を形成していたが、それぞれの1856(安政3)年当時の居住集落は、1戸がヌフシュツ集落(C), 2戸がオハフ集落(D), 1戸がニノコシ集落(F)であった。このように3集落からそれぞれ移動してきた4戸の家の集合がへハウ集落(A)である。これは、第4表中の第

第3表 集落の存続期間別にみた集団の空間的流動性

## (a) 分裂の流動性

集落の存続期間 (年)	集落数	のべ集落数	分裂の流動性 (S)		
			最小	最大	平均
14	3	15	0.36	1.0	0.73
12	2	8	0.36	1.0	0.85
8	2	6	0.39	1.0	0.83
6	3	9	0.82	1.0	0.98
2	1	1	0.43	0.43	0.43
1	16	16	0.23	1.0	0.82
計	27	55	0.23	1.0	0.82

## (b) 結合の流動性

集落の存続期間 (年)	集落数	のべ集落数	結合の流動性 (J)		
			最小	最大	平均
14	3	15	0.33	1.0	0.73
12	2	10	0.41	1.0	0.88
8	2	6	0.25	1.0	0.75
6	3	12	0.39	1.0	0.72
2	1	2	1.0	1.0	1.0
1	6	6	0.41	1.0	0.82
計	17	51	0.25	1.0	0.79

例えば、集落の存続期間が14年間の場合には6カ年分の史料であるが、分裂の流動性では1869年の集落が対象外となり、結合の流動性では1856年の集落が対象外となるために、のべ集落数は18(3×6)ではなく15(3×5)になる。  
史料は第1図と同じ

I期の「1856年の居住集落」の欄に、[C, 2D, F]と記されている。このへハウ集落(A)の結合の流動性は $J=0.38$ となる。第I期(1856~1858)における結合の流動性の値の最小はシュモロ集落(T)の0.25、最大はミツイシ集落(N)などの1.0、平均は0.64である。全期間中ではとくに家の集落間移動が多く、集落立地が不安定であった第I期と第II期に結合の流動性が高く、これに次いで第IV期の流動性が高かった。一方で集落間移動戸数が少なく、集落立地が安定していた第III期と第V期には、結合の流動性は低かった。

それぞれの集落の結合の流動性を集落の存続期間ごとに整理すると、全体の流動性の平均値は $J=0.79$ であった(第3図)。結合の流動性が最も高かつ

た集落は集落の存続期間が8年間のシュモロ集落(T)であり、 $J=0.25$ であった。このシュモロ集落ほどではないが、平均値よりも流動性が高い集落( $J<0.79$ )は21例であるが、そのうち90.5%(19/21)は存続期間が4.4年間以上の集落であった。とくに集落の存続期間が12年間と14年間の場合には10例であり、47.6%(10/21)に相当する。存続期間が14年間の集落は15例であるが、そのうち8例(53.3%)は平均値よりも流動性が高かった。新たに形成された集落の存続期間は1~12年間とさまざまであり、しかもその結合の流動性は $J=1.0$ と非常に低い事例がある一方で、非常に流動性が高い事例もあった。

集落の存続期間別に結合の流動性の程度を最小、最大、平均の値でみると(第3表-b)、流動性が最も



第4表 集落ごとにみた結合の流動性 ( $J$ ) の変化

第Ⅰ期 (1856～1858)				第Ⅱ期 (1858～1864)			
集落	1858年の戸数	1856年の居住集落	結合の流動性( $J$ )	集落	1864年の戸数	1858年の居住集落	結合の流動性( $J$ )
A	4	C, 2D, F	0.38	A	4	3A,B	0.63
B	13	A, 6B, F, 5?	0.59	B	11	8B,N, 2?	0.8
L	2	C-G, H	0.5	L	2	L, ?	1.0
N	1	F	1.0 *	N	1	A	1.0
O	5	2A, 2B, ?	0.5 *	P	19	2B,5O,9P, 3?	0.43
P	13	7A, B, 3C, E, ?	0.42 *	S	3	L, 2S	0.56
Q	3	2C, ?	1.0 *	T	3	T, 2?	1.0
R	1	B	1.0 *	W	7	2P, 3Q, P-R, ?	0.39 *
S	2	I, J	0.5 *	X	4	4T	1.0 *
T	7	C-M, C-J, H-L, M, 3?	0.25 *	Y	8	T, 3U, V, 3?	0.44 *
U	4	A, I, 2?	0.5 *	計	62	(平均)	0.73
V	1	K	1.0 *				
計	56	(平均)	0.64				

第Ⅲ期 (1864～1865)				第Ⅳ期 (1865～1868)			
集落	1865年の戸数	1864年の居住集落	結合の流動性( $J$ )	集落	1868年の戸数	1865年の居住集落	結合の流動性( $J$ )
A	4	4A	1.0	A	10	3A, 4B, P, W, ?	0.33
B	12	9B, 3?	1.0	B	4	4B	1.0
L	3	2L, S	0.56	C	7	7P	1.0 *
N	1	N	1.0	L	3	L, 2S	0.56
P	17	17P	1.0	N	1	N	1.0
S	2	2S	1.0	P	2	2P	1.0
T	3	3T	1.0	W	17	B, 7P, 9W	0.45
W	10	B, 2P, 7W	0.54	X	3	3X	1.0
X	4	4X	1.0	Y	12	2L, 8Y, 2?	0.68
Y	8	7Y, ?	1.0	Z	3	3T	1.0 *
計	64	(平均)	0.91	計	62	(平均)	0.8

第Ⅴ期 (1868～1869)			
集落	1869年の戸数	1868年の居住集落	結合の流動性( $J$ )
A	10	10A	1.0
B	4	3B, C	0.63
C	5	4C, ?	1.0
L	3	3L	1.0
N	1	N	1.0
P	1	P	1.0
W	20	2C, 17W, ?	0.81
X	2	2X	1.0
Y	14	11Y, 3Z	0.66
計	60	(平均)	0.90

アルファベットは集落を示し、第1図と一致する。

C-G: ヌブシュツ集落 (C) からの1戸とウェンネツ集落 (G) からの1戸が合体して1戸を形成したことを示す。

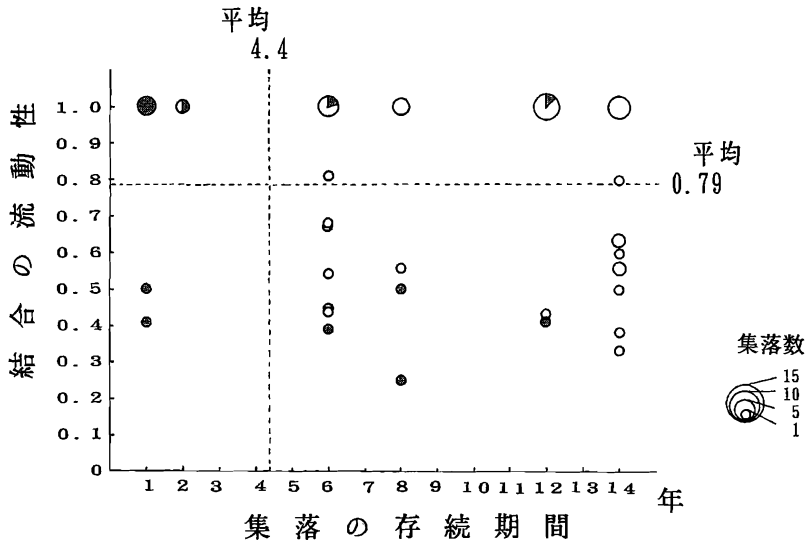
\*: 各期 (I～V) の初年には存在しなかったが、その期の末年までの間に形成された集落を示す。

?: 各期の初年の居住集落が不明である35戸を示し、うち32戸は新たに形成された新戸と判断される。

史料は第1図と同じ

高かったのは集落の存続期間が6年間の場合であり、結合の流動性の平均値は  $J=0.72$  である。これに次いで流動性が高かったのは集落の存続期間が14年間の場合であり、結合の流動性の平均値は  $J=$

0.73 である。一方、流動性が最も低かったのは集落の存続期間が2年間の場合であり、結合の流動性の平均値は  $J=1.0$  であり、これに次いで存続期間12年間の  $J=0.88$  である。集落の存続期間ごとに流動



第3図 集落の結合の流動性と存続期間別にみた集落数

円の大きさは集落数を示す。薄いアミは新たに形成された集落を示す。

1集落当たりの結合の流動性の平均は0.79, 1集落当たりの平均存続期間は4.4年間である。各期(I~V)の末年である1858(安政5), 1864(元治元), 1865(慶応元), 1868(慶応4)年, 1869(明治2)年の各集落数の合計51集落を対象とした。

史料は第1図と同じ

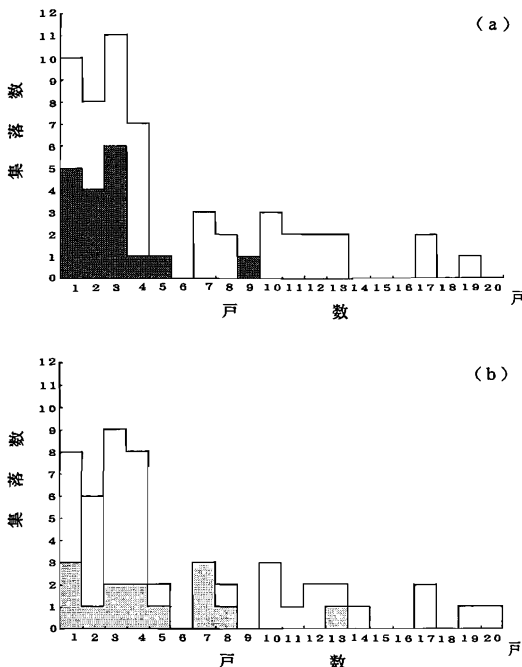
性の最小値をみると、集落の存続期間が2年間の場合を除いて、集落の存続期間の長短に関わらず流動性の最小値は小さく、流動性は高い状態がみられた。このように集落の存続期間が6年間の場合に流動性は最も高く、集落の存続期間がより長い場合（とくに12年間）とより短い場合（とくに2年間）に結合の流動性はより低かった。

#### 4. 集落の消滅および形成と集団の流動性

対象期間内に既存の集落が消滅した場合、消滅する直前における集落の戸数をみると、対象期間中に消滅した18集落のすべてが10戸未満の家で構成される集落であった。そのうち17集落(94.4%)までが6戸未満の家で構成される小規模な集落であった(第4図-a)。のべ55集落のうち18集落が消滅していたので、全体では32.7%(18/55)の集落が消滅していたことになる。そのうち6戸未満の家から構成される37集落の場合には、45.9%(17/37)の集落が消滅しており、とくに1~3戸の家から構成される

28集落では51.7%(15/29)の集落が消滅していた。のべ55集落の平均戸数は5.3戸であるが、消滅した18集落の平均戸数は2.7戸と小さかった。このように小規模な集落であるほど、集落が消滅する確率が高かったことがわかる。

消滅した18集落の場合、その88.9%(16/18)は存続期間が1年間の集落であった(第2図)。各期の分裂の流動性(S)を、集落が消滅した場合と存続し続けた場合に分けて整理すると(第5表-a)、全体の平均を見る限りでは流動性の程度にそれほどの違いはない。しかし各期ごとに比較すると、消滅した場合における集落の分裂の流動性(S)は、存続し続けた場合よりも常に低かった。消滅した集落の72.2%(13/18)において分裂の流動性(S)は1.0であり、流動性は低い事例が多かった。とくに集落間移動戸数が多く集落立地が不安定であった第I期, 第II期では、集落が消滅した場合よりも、存続し続けた場合のほうが分裂の流動性(S)は高かった。つまり集団



第4図 戸数規模別にみた消滅集落数と新たに形成された集落数  
(a)：濃いアミは消滅した集落を示す。  
(b)：薄いアミは新たに形成された集落を示す。  
史料は第1図と同じ

の空間的流動性の程度は、集落消滅時においてはより低かった。

一方、対象期間内に新たな集落が形成された場合、形成された直後における集落の戸数をみると、対象期間中に形成された14集落のうち13集落(92.9%)までが10戸未満の家で構成される集落であった(第4図-b)の。べ51集落のうち14集落が新たに形成されており、これは全体の27.5%(14/51)に相当する。そのうち6戸未満の家から構成される33集落の場合には、27.3%(9/33)の集落が新たに形成されており、とくに1~3戸の家から構成される集落では26.1%(6/23)の集落が新たに形成されていた。のべ51集落の平均戸数は5.9戸であるが、新たに形成された14集落の平均戸数は4.7戸と小さかった。このように集落が新たに形成される場合には、消滅する

場合に較べて集落の戸数は少し大きくなるものの、総じて小規模な集落である事例が多かったことがわかる。

新たに形成された14集落の場合、形成後の集落の存続期間は1~12年間とさまざまである(第3図)。各期の結合の流動性( $J$ )を、集落が新たに形成された場合と存続し続けた場合に分けて整理すると(第5表-b)、全体の平均を見る限りでは集落が新たに形成された場合の流動性のほうがより高かった。しかし各期ごとに比較すると、新たに形成された場合における集落の結合の流動性( $J$ )がより高かったのは第II期のみであり、第I期、第IV期では存続し続けた場合のほうがより高かった。とくに集落立地が不安定であった第I期においては、新たに形成された集落よりも存続し続けた集落のほうが結合の流動性( $J$ )はかなり高かった。新たに形成された集落の50.0%(7/14)においては結合の流動性( $J$ )は1.0と非常に低かったが、残る50.0%(7/14)の集落においてはすべて0.5以下であり、流動性は高い事例が多かった。第3図のように、結合の流動性がとくに高い集落( $J \leq 0.5$ )の58.3%(7/12)が新たに形成された集落であった。

このように、集落が消滅した場合における分裂の流動性が存続し続けた集落の流動性よりも低く、新たに形成された集落においても結合の流動性は存続し続けた集落の流動性よりもわずかに高かっただけである。これは、移動性が高い狩猟採集社会においても、移動性の程度と流動性の程度はあまり関わりがないことを示唆している。

## 5. 家の同一集落内滞在期間と集団の空間的流動性

A1家は、1856(安政3)年にへハウ集落(A)に居住していたが、1858(安政5)年、1864(元治元)年、1865(慶応元)年にはルベシベ集落(P)に居住し、1868(慶応4)年と1869(明治2)年にはヌフシュツ集落(C)に居住した(第6表)。このようにA1家

第5表 集落の消滅時と形成時における集団の空間的流動性  
(a) 分裂の流動性 (S)

期	消滅した集落				存続し続けた集落			
	分裂の流動性 (S)				分裂の流動性 (S)			
	集落数	最小	最大	平均	集落数	最小	最大	平均
I	10	0.23	1.0	0.71	3	0.42	1.0	0.62
II	5	1.0	1.0	1.0	7	0.39	1.0	0.68
III	0	—	—	—	10	0.56	1.0	0.92
IV	2	1.0	1.0	1.0	8	0.36	1.0	0.76
V	1	1.0	1.0	1.0	9	0.43	1.0	0.90
計	18	0.23	1.0	0.82	37	0.36	1.0	0.81

(b) 結合の流動性 (J)

期	新たに形成された集落				存続し続けた集落			
	結合の流動性 (J)				結合の流動性 (J)			
	集落数	最小	最大	平均	集落数	最小	最大	平均
I	9	0.25	1.0	0.69	3	0.38	0.59	0.49
II	3	0.39	1.0	0.61	7	0.43	1.0	0.77
III	0	—	—	—	10	0.54	1.0	0.91
IV	2	1.0	1.0	1.0	8	0.33	1.0	0.75
V	0	—	—	—	9	0.63	1.0	0.90
計	14	0.25	1.0	0.71	37	0.33	1.0	0.81

史料は第1図と同じ

第6表 家の同一集落内滞在期間と集団の流動性 (A1 家の場合)

	1856 (安政3)	1858 (安政5)	1864 (元治元)	1865 (慶応元)	1868 (慶応4)	1869 (明治2)	合計	平均
A1家の居住集落	A	P	P	P	C	C		
同一集落内滞在期間 (年)	1	8			2		11	3.7
分裂の流動性 (S)	0.45	0.64	0.81	0.36	0.43		2.69	0.54
結合の流動性 (J)		0.42	0.43	1.0	1.0	1.0	3.85	0.77

A, P, Cは集落を示し、第1図と一致する。

史料は第1図と同じ。

の存続期間は1856年から1869年にかけての14年間である。そしてA1家の同一集落内滞在期間は、それぞれ1856年の1年、1858～1865年間の8年、1868～1869年間の2年となり、平均滞在期間は3.7年 $((1+8+2)/3)$ となる。A1家が居住した集落の分裂

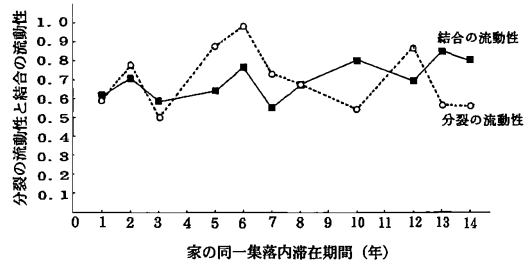
の流動性(S)は、滞在期間1年の1856年に0.45、滞在期間8年の1858～1865年に0.64, 0.81, 0.36、滞在期間2年の1868年に0.43となる。同様に、A1家の結合の流動性(J)の値は、滞在期間8年の1858～1865年に0.42, 0.43, 1.0、滞在期間2年の1868

～1869年に1.0、1.0となる。

こうして、A1家のように家の存続期間が最長の14年間である46戸の家をすべて対象として、家ごとに同一集落内の平均滞在期間を求め、同一集落内滞在期間ごとに分裂の流動性（S）と結合の流動性（J）を算出した。そして分裂の流動性と結合の流動性が同一集落内の滞在期間に応じてどのように変化するかを検討した。分裂の流動性の場合、流動性が最も高かったのは、定住期間が3年間の場合であり、その次に高かったのは10年間、次いで13年間、14年間の場合である（第5図）。流動性が最も低かったのは、定住期間が6年間の場合であり、その次に低かったのは5年間、次いで12年間、その次が2年間の場合であった。定住期間が8年間以上の場合であっても分裂の流動性が平均よりも高い状態が続いていた。このように、分裂の流動性の程度は、定住期間の長さとはあまり関係がなかったことが判った。つまり、定住期間が短いほど分裂の流動性が高いという傾向はとくに認められなかった。

一方、結合の流動性の場合にも総じて定住期間の長さとはあまり関係がなかったといえる。結合の流動性の場合、流動性が最も高かったのは、定住期間が7年間の場合であり、その次に高かったのは3年間、次いで1年間、5年間の場合である（第5図）。流動性が最も低かったのは、定住期間が13年間の場合であり、その次に低かったのは10年間、次いで6年間、その次が2年間の場合であった。ただし、ほんのわずかではあるが定住期間が長いほど結合の流動性が低く、定住期間が短いほど結合の流動性が高いという傾向が読み取れる。定住期間が8年以下の場合には結合の流動性が平均よりも高いことが多いが、定住期間が8年を越えると結合の流動性が平均よりも低い状態が続いていた。

このように、1856～1869年の三石場所のアイヌの場合には、集落レベルでみた集団の空間的流動性の程度は、家の同一集落内定住期間の長さとはあまり



第5図 家の同一集落内滞在期間別にみた集団の流動性  
家の存続期間が最長の14年間である46戸の家を対象とした。  
史料は第1図と同じ

関係がなかったことが判った。この結果は、定住性の高い家と移動性の高い家（あるいは移動性の低い家と定住性の低い家）の組み合わせによって、高い流動性を示す集落が形成される事例が多かったことを意味する。つまり高い流動性は、必ずしも移動性の高い家のみの組み合わせによって生じていたのではなかった。このように定住性の高い家が関わりながらも生じていた高い流動性は、アイヌのように定住性が高い狩猟採集民における集団の空間的流動性の特性であると考えられる。

#### IV. おわりに

本研究の目的は、1856～1869（安政3～明治2）年の東蝦夷地三石場所におけるアイヌの集落を対象として、定住性の程度と集団の空間的流動性の程度を測定したうえで両者の関係を分析することであった。分析の結果、以下のことが明らかとなった。

定住性の程度を測定するために27集落を対象として集落の存続期間を求めた結果、最低1年間、最高14年間、平均4.4年間であった。4.4年を越える期間にわたって存続した集落数は37.0%（10/27）、4.4年未満の期間にわたって存続した集落数は63.0%（17/27）であった。また全期間中に消滅した集落は18、新たに形成された集落は14であった。

集落の存続期間ごとに分裂の流動性の程度をみる

と、流動性が最も低かったのは集落の存続期間が6年間の場合 ( $S=0.98$ ) であり、集落の存続期間がより長い場合 (とくに14年間) およびより短い場合には分裂の流動性はより高かった。一方、集落の存続期間ごとに結合の流動性の程度をみると、流動性が最も高かったのは集落の存続期間が6年間の場合 ( $J=0.72$ ) と14年間の場合 ( $J=0.73$ ) であり、2年間あるいは12年間などの場合には流動性は低かった。このように集落の存続期間が1年を越えて長くなり集落立地が安定していても、集団の流動性は高い状態が続いていた。消滅した18集落の平均戸数は2.7戸と小さく、集落の消滅時における分裂の流動性 ( $S$ ) は、最小0.23, 最大1.0, 平均0.84であり、存続し続けた集落よりも流動性は低かった。一方、新たに形成された14集落の平均戸数は4.7戸とやはり小さいが、新たな集落の形成時における結合の流動性 ( $J$ ) は、最小0.25, 最大1.0, 平均0.71であるが、存続し続けた集落よりも流動性が高いという傾向はとくに認められなかった。

残された課題は、次のようなことについて検討することである。集団の空間的流動性の程度は定住性の程度とは必ずしも関係しなかったという三石場所のアイヌで得られた結果が、同じアイヌ社会であっても地域と時を異にする場合においても見出されるかどうかを検討することである。そして集落の存続期間、分裂の流動性、結合の流動性それぞれの変動には、サケ科の魚類を中心とする集落周辺地域の自然環境の変化がどのように関わっていたのかどうかについて、約6年間という周期性 (サイクル) を考慮して検討することである。さらに、集落の高い流動性に関わっていた家のなかで、同一集落内定住性が高かった家と低かった家の違いはどのようなものであったのかを検討することである。同一集落内定住性が高かった家は、空間占拠あるいは空間利用という意味において、より上位の社会的立場にあった可能性がある。

そして集落の存続期間が1年間よりもさらに短く、集落の消滅・形成が頻繁に生じるような移動性の高い狩猟採集民の集落<sup>11)</sup>を対象として、定住性 (移動性) の程度と流動性の関係を分析することが残された課題としてあげられる。移動性が高い狩猟採集社会においても、移動性の程度と流動性の程度はあまり関係がなかったことが示される可能性がある。これまで移動性の高い狩猟採集社会でみられた集団の空間的流動性には、おもに集団の中で生じた不和や社会的緊張を集団が分裂することによって解消し、人間関係がより悪化することを未然に防ぐという紛争処理機能 (もしくは紛争解決機能) が備わっていると考えられてきている (Turnbull, 1968; Lee and DeVore, 1968; Savishinsky, 1971; 田中, 1971; Woodburn, 1972; ロバーツ, 1982; 原, 1989)。集落の高い空間的流動性、とくに分裂の流動性が、同一集落内定住性の高かった家と低かった家の組み合わせで生じていた可能性があり、同一集落内定住性の高かった家は、より上位の社会的立場にあった可能性がある。これは狩猟採集社会においてよく認められてきた平等性が、狩猟採集活動を行う空間利用あるいは空間占拠においては、当てはまらない可能性があることを意味する。

## 付 記

本研究では平成15~18年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C), 課題番号: 15520492, 研究課題: 近世のアイヌ文化に関する歴史地理学的研究, 研究代表者: 遠藤匡俊) および平成20年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C), 課題番号: 20520676, 研究課題: 狩猟採集社会の定住・移動性と集団の空間的流動性に関する歴史地理学的研究, 研究代表者: 遠藤匡俊) を用いた。なお、本稿の内容は日本地理学会2007年春季学術大会において発表した。

(2008年12月16日 受理)

注

- 1) 子グマ(仔グマ)は2~3年間は檻のなかで飼育してからイオマンテ(クマの送り儀礼)によってその霊を送るのが一般的であるが、クマは生まれてから間もなく胆を急成長させ4~5歳頃には上限に達しており、毛皮よりも胆の商品価値が高かったために子グマを飼育していたという見解(天野, 2003)がある。交易品としての商品価値を高めるために子グマが飼育されるようになった場合には、交易がアイヌの定住性の高さに関わっていた可能性がある。なお、このような定住性の高さはアイヌの特徴であると思われてきたが、その一方で移動性の高い世界の多くの狩猟採集民のなかには、むしろ例外としてアイヌが位置付けられることにもなってきた(Murdock, 1968)。
- 2) このような移動性の程度には、同じ民族のなかでも地域差があったことが知られている。例えばイヌイトでは、毎年のように一時的な大集団を形成するが、居住期間は2週間~10カ月間とさまざまであり(Damas, 1968)、1年間ずっと同じ場所にとどまっている場合もある(Spencer, 1959; Vanstone, 1962)。サン、ハッザにおいても1年以上の期間にわたって同じ場所にとどまっている事例がある(Hichcock, 1982; Barnard, 1985)。
- 3) 集団の空間的流動性は、このような狩猟採集民の集落において、必ずしも、いつでも、どこでも見られた訳ではなかった。例えば、サンのなかでもコー・サン!Ko San やナロ・サン Nharo San では集団の構成員は固定的である(Heinz, 1972; Barnard, 1985)。ムプティ・ピグミーにおいてもテトゥリ地区では集団の構成員は固定的である(市川, 1978, 1986; Ichikawa, 1978)。とはいえ、集団の空間的流動性は移動性の高い狩猟採集民の集落で生じていたことから、今から1万年以上も前の移動性の高い狩猟採集生活をしていた人々の集落においても、同じように流動性が生じていた可能性が指摘されている(Lee and DeVore, 1968; 遠藤, 1997)。つまり集団の空間的流動性は、20世紀において砂漠や森林、サバンナ、寒冷地などの辺境とされる地域で生活する狩猟採集社会の特徴であるというだけでなく、農耕(食糧生産革命)が開始される以前の人類史のほとんどの時間(99%)を占める狩猟採集段階における社会の特徴であった可能性が残されている。日本列島では縄文時代の集落において集団の空間的流動性が生じていた可能性が指摘されている(林, 1997; 高橋, 2001)。
- 4) 残存する史料が限られているために、当時のアイヌの集落レベルの流動性を数年間以上の期間にわたって経年的に分析し得るのは、これまでのところ東蝦夷地の三石場所、静内場所、根室場所などの地域のみである。このなかで数年間以上の期間にわたって集落レベルの流動性が生じていた唯一の地域が三石場所である。ただし、1856~1858(安政3~安政5)年間という限られた期間においては、新冠場所、十勝場所、静内場所などの地域においても集落レベルの流動性が生じており(遠藤, 1985, 1997)、三石場所以外の地域においても新たな史料の発掘によって集落レベルの流動性が生じていたことが示される可能性が残されている。
- 5) 「松浦武四郎文書」は松浦家から東京都品川区の国文学研究資料館史料館に保管などを委託された史料であったが、現在では三重県松阪市の松浦武四郎記念館に「松浦家文書」として保管されるようになっている。
- 6) 当時の三石場所のアイヌは、春には内陸の河川沿いの本拠地から海岸へ出て、カスベ(鮎)、タラ(鱈)、ナマコ(海鼠)、イワシ(鰯)、コンブ(昆布)などを漁獲し、秋には内陸に戻りサケ(鮭)を主に漁獲した。秋から冬を経て春にかけてはシカ(鹿)、クマ(熊)、タカ(鷹)などを捕獲して本拠地で越冬するという生活を繰り返していた。アイヌの季節的移動によって行われた海岸における漁業は和人との雇用関係によるものが多かったが、このような季節的移動の基点となる本拠地で生活においては、自律性を保持していたと考えられる。
- 7) 1858(安政5)年のルベシベ集落(第1図中のP)の戸数は12戸と記されているが、その前後の1856(安政3)年および1860(安政7)年、1864(元治元)年との居住者名の連続性を考慮して13戸とした(遠藤, 2006a)。こうして、分析に用いた史料には当時の居住者の家がほぼすべて記載されていたものと考えられる。なお、1860(安政7)年の史料はこのように補足的に用いた。
- 8) 集団の空間的流動性を一過性のものではなく持

統的なものとしてとらえるときには、集落がいくつかの家集団に分裂して各地に分散して終了という訳ではなく、各地に分散した家がほかの家とともに新たな集落を形成することになる。つまり集団の分裂のみではなく、結合による新たな集団の形成の双方をもって、はじめて集団の空間的流動性の形成過程が理解される（遠藤，2006a）。

- 9) 分裂の流動性 (S) を次のように定義する（遠藤，2006a）。

ある年に 1 集落を構成した  $n$  戸の家が次の年には  $p$  個の集落にそれぞれ  $x_1$  戸、 $x_2$  戸、 $\dots$   $x_p$  戸ずつに分裂したとき、分裂の流動性 (S) の値は下記のように算出される。

$$S = (x_1^2 + x_2^2 + \dots + x_p^2) \div n^2$$

ただし、 $n = x_1 + x_2 + \dots + x_p$

$n$  の値は各期 (I~V) の初年と末年ともに確認される家数であり、この間に絶家した家などは除く。分析の対象とはしなかった 9 戸のうち 8 戸は絶家と判断される。

- 10) 結合の流動性 (J) を次のように定義する（遠藤，2006a）。

ある年に 1 集落を構成した  $m$  戸の家が前の年には  $q$  個の集落にそれぞれ  $y_1$  戸、 $y_2$  戸、 $\dots$   $y_q$  戸ずつ居住していたとき、結合の流動性 (J) の値は下記のように算出される。

$$J = (y_1^2 + y_2^2 + \dots + y_q^2) \div m^2$$

ただし、 $m = y_1 + y_2 + \dots + y_q$

$m$  の値は各期 (I~V) の初年と末年ともに確認される家数であり、この間に新たに形成された家などは除く。分析の対象とはしなかった 35 戸のうち 32 戸は新たに形成された新戸と判断される。

- 11) 移動性の高い狩猟採集民の集落と定住性の高い狩猟採集民の集落を比較する場合、対象となる集落とは、家族が暮らす家の集合としての集落である。ここでは集落の存続期間や定住期間は問わないことになる。ただし、例えば男性のみが家族から離れて狩猟活動に出かけて形成される小屋の集合などは、さしあたって対象としない。

## 文 献

- アイヌ文化保存対策協議会編 (1969)：『アイヌ民族誌』。第一法規。  
 天野哲也 (2003)：『クマ祭りの起源』。雄山閣。  
 足利健亮 (1968)：東蝦夷地における和人と蝦夷の居住地移動。人文地理，20，33-65。

遠藤匡俊 (1985)：アイヌの移動と居住集団—江戸末期の東蝦夷地を例に—。地理学評論，58A，771-788。

遠藤匡俊 (1987a)：江戸末期の三石アイヌにおける流動的集団の形成メカニズム。地理学評論，60A，287-300。

遠藤匡俊 (1987b)：アイヌの移動形態を復元する方法について—地図と地名を用いて—。地図，25(4)，18-24。

遠藤匡俊 (1997)：『アイヌと狩猟採集社会—集団の流動性に関する地理学的研究—』。大明堂。

遠藤匡俊 (2002)：根室場所におけるアイヌの命名規則と幕府の同化政策。歴史地理学，44(1)，48-59。

遠藤匡俊 (2006a)：集団の空間的流動性からみたアイヌ集落の持続的な血縁関係—1856~1869 (安政3~明治2)年の東蝦夷地三石場所を例に—。地理学評論，79，547-565。

遠藤匡俊 (2006b)：1930年代の大興安嶺南東部におけるオロチョンの命名規則—アイヌとオロチョンの文化に関する比較研究にむけて—。季刊地理学，57(4)，222-231。

羽原又吉 (1937)：アイヌの社会経済生活—主として漁猟生活よりの考察(二)。歴史学研究，7，779-832。

原ひろ子 (1989)：『ヘヤー・インディアンとその世界』。平凡社。

林 謙作 (1997)：縄文社会の資源利用・土地利用—「縄文都市論」批判—。考古学研究，44(3)，35-51。

市川光雄 (1978)：ムブティ・ピグミーの居住集団。季刊人類学，9(1)，3-79。

市川光雄 (1986)：アフリカ狩猟採集社会の可塑性。伊谷純一郎・田中二郎編：『自然社会の人類学—アフリカに生きる—』。アカデミア出版会，279-311。

井上紘一 (1984)：くままつり。『大百科事典 4』。平凡社，835。

煎本 孝 (1987)：沙流川流域アイヌに関する歴史的資料の文化人類学的分析：C.1300~1867年。北方文化研究，18，1-218。

泉 靖一 (1952)：沙流アイヌの地縁集団におけるIWOR。民族学研究，16，213-229。

菊池勇夫 (1994)：『アイヌ民族と日本人—東アジアのなかの蝦夷地—』。朝日新聞社。

小林和夫 (1975)：安政3年の蝦夷地におけるコタンの分布。北方文化研究，9，93-127。

松井 章 (1985)：「サケ・マス論」の評価と今後の展望。考古学研究，31(4)，39-67。

松井 章 (1987)：さけ。石川栄吉・梅棹忠夫・大林太



- 良・蒲生正男・佐々木高明・祖父江孝男編：『文化人類学事典』。弘文堂，304。
- 森下正明（1952）：トナカイとともに。今西錦司編：『大興安嶺探検－1942 年探検隊報告－』。毎日新聞社，300-307。
- サイモン・ロバーツ著，千葉正士監訳（1982）：『秩序と紛争－人類学的考察－』。西田書店。[Robarts, S.: *Order and dispute: An introduction to legal anthropology*. Penguin Books, 1979.]
- 佐々木利和（1982）：「蝦夷島奇観」について。秦 檜磨自筆，佐々木利和・谷澤尚一解説：『蝦夷島奇観』。雄峰社，29-242。
- 須江ひろ子（1964）：Hare 族の社会構造－変貌する社会の一断面－。民族学研究，28，181-196。
- 高橋龍三郎（2001）：村落と社会の考古学。高橋龍三郎編：『村落と社会の考古学』。朝倉書店，1-93。
- 高倉新一郎（1940）：アイヌ部落の変遷。社会学，7，130-163。
- 田中二郎（1971）：『ブッシュマン－生態人類学的研究－』。思索社。
- 宇田川 洋（1989）：『イオマンテの考古学』。東京大学出版会。
- 渡辺 仁（1964）：アイヌの熊祭の社会的機能並びにその発展に関する生態的要因。民族学研究，29(3)，206-217。
- 渡辺 仁（1965）：アイヌ。今西錦司・姫岡 勤・藤岡謙二郎・馬淵東一編：『民族地理 上巻』。朝倉書店，213-225。
- 渡辺 仁（1972）：アイヌ文化の成立－民族・歴史・考古諸学の合流点－。考古学雑誌，58(3)，47-64。
- 張 政（2006）：20 世紀前半における狩猟採集民オロチョンの社会集団の流動性とそのメカニズム。季刊地理学，57，205-221。
- Barnard, A. (1985) : Rethinking Bushman settlement and territoriality. Paper presented at the International Symposium : African hunter-gatherers, Jan., 3-5, Cologne, West Germany.
- Damas, D. (1968) : The diversity of Eskimo societies. Lee, R.B. and DeVore, I. eds.: *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, 111-117.
- Decamps, P. (1925) : La Répartition de la population chez les pêcheurs côtiers. *La géographié*, 44, 129-138. [Decamps, P. 著，小牧実繁訳（1933）：沿岸漁撈民間に於ける人口の分布。地球，19(4)，43-55].
- Heinz, H.J. (1972) : Territoriality among the Bushmen in general and the !Ko in particular. *Anthropos*, 67, 405-416.
- Hichcock, R.K. (1982) : Patterns of sedentism among the Basarwa of eastern Botswana. Leacock, E. and Lee, R.B. eds.: *Politics and history in band societies*. Cambridge University Press, 223-267.
- Ichikawa, M. (1978) : The residential groups of the Mbuti Pygmies. *Senri Ethnological Studies*, 1, 131-188.
- Lee, R.B. (1968) : What hunters do for a living, or, how to make out on scarce resources. Lee, R.B. and DeVore, I. eds.: *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, 30-48.
- Lee, R.B. and DeVore, I. eds. (1968) : *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company.
- Murdock, G.P. (1968) : The current status of the world's hunting and gathering peoples. Lee, R.B. and DeVore, I. eds.: *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, 13-20.
- Savishinsky, J.S. (1971) : Mobility as an aspect of stress in an arctic community. *American Anthropologist*, 73, 604-614.
- Spencer, R.F. (1959) : The north Alaskan Eskimo : A study in ecology and society. *Bureau of American Ethnology Bulletin*, 171, 1-237.
- Tanaka, J. (1978) : A study of the comparative ecology of African gatherer-hunter with special reference to San (Bushman-speaking people) and Pygmies. *Senri Ethnological Studies*, 1, 189-212.
- Tanaka, J. (1980) : *The San, hunter-gatherers of the Kalahari*. University of Tokyo Press.
- Turnbull, C. (1961) : *The forest people*. Simon and Schuster.
- Turnbull, C. (1965) : The Mbuty Pygmies : An ethnographic survey. *Anthropological Papers of the American Museum of Natural History*, 50 (3), 139-282.
- Turnbull, C. (1968) : The importance of flux in two hunting societies. Lee, R.B. and DeVore, I. eds.: *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, 132-137.
- Vanstone, J.W. (1962) : Point Hope : An Eskimo

- village in transition. *American Ethnological Society Monograph*, 35, University of Washington Press, 1-177.
- Watanabe, H. (1968) : Subsistence and ecology of northern food gatherers with special reference to the Ainu. Lee, R.B. and DeVore, I. eds. : *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, 69-77.
- Watanabe, H. (1972) : *The Ainu ecosystem, environment and group structure*. University of Tokyo Press.
- Woodburn, J. (1968) : Stability and flexibility in Hadza residential groupings. Lee, R.B. and DeVore, I. eds. : *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, 103-110.
- Woodburn, J. (1972) : Ecology, nomadic movement and the composition of the local group among hunters and gatherers : An east African example and its implications. Ucko, P., Tringham, R. and Dimbleby, G.W. eds. : *Man, settlement and urbanism*. Duckworth, 193-206.

## Residential Stability Time and Fluid Residential Groupings of the Ainu Hunter-Gatherers in the Mitsuishi District of Hokkaido, Japan in Mid-Nineteenth Century

Masatoshi ENDO\*

Membership within a residential group was not stable especially in highly migratory hunter-gatherer societies, such as those of the San (Bushman), Mbuti Pygmy, Hadza, Hare Indian, Inuit, and Orochon. It is also true even in the case of the Ainu which is one of the most sedentary fishermen in the world of hunter-gatherers. For what duration did a settlement stay in one location? How often were individual settlement members replaced? What is the connection between residential stability and fluidity of residential groupings? These questions have not exactly been answered up to now in the hunter-gatherers studies. The purpose of this study was to measure the degree of residential stability and to investigate the connection between the residential stability time and the degree of fluidity of residential groupings. The study focuses on the Ainu hunter-gatherers in the Mitsuishi district of Hokkaido, Japan, from 1856 to 1869.

So as to measure the degree of residential stability, the length of continuous durations of inhabited settlement in one location was used and is termed "settlement stability time". Focusing on 27 settlements, settlement stability time was within the range of one to 14 years (mean 4.4 years). 37.0% of the 27 settlements continued to exist for more than 4.4 years, and 73.0% for less than 4.4 years. Eighteen settlements were formed at new locations, and 14 ceased to be inhabited, in addition three continued to exist in one location for 14 years.

Fluid residential groupings were based on two processes : the splitting process of the residential members to various residential groups and the joining process from various settlements. The former is termed "splitting fluidity" and the latter "joining fluidity". The numerical value of the degree of splitting fluidity per settlement was within the range of 0 to 1 (mean 0.82). Regardless of the length of settlement stability time, the degree of splitting fluidity was high ( $S < 0.82$ ) for many settlements. The numerical value of the degree of joining fluidity per settlement was

within the range of 0 to 1 (mean 0.79). Regardless of the length of settlement stability time, the degree of joining fluidity was also found to be high ( $J < 0.79$ ). Thus the degree of residential stability was not always in connection with the degree of fluidity per settlement, focusing at least for 14 years as settlement stability time.

In many cases when new settlements were formed at different locations or existing settlements were abandoned, the number of households per settlement was smaller. The degree of splitting fluidity of abandoned settlements was slightly low ( $S = 0.82$ ). While the degree of joining fluidity of newly-formed settlements was slightly high ( $J = 0.71$ ).

In the settlements of high splitting fluidity ( $S < 0.82$ ) and of high joining fluidity ( $J < 0.79$ ), many cases were the mixture of households of high residential stability and households of low one.

**Key words:** Ainu, residential stability time, hunter-gatherers, fluid residential grouping, Mitsuishi district

---

\* Faculty of Education, Iwate University, Morioka 020-8550, Japan